

# 一般質問から

平成22年第3回定例会の一般質問は、9月15日、16日、17日の3日間にわたり、16人の議員が47項目の質問事項について、市の見解を求めました。ここでは、各議員の主な質問と、それに対する市の見解を紹介します。

※議員名の上の番号は、議席番号を示しています。

用語 一般質問とは

議員が市の仕事全般について、執行機関から現在の状況やこれからの考えを聞くことです。

なお、詳しくは、11月下旬に更新予定の八潮市議会ホームページ(議事録)をご覧ください。



## 図書館の指定管理者制度導入について

Q 市図書館の行ってきた様々な施策、例えば図書館から遠い地域の小学校児童を対象にした読み聞かせ、図書の紹介、図書の探し方等の指導など、児童の読書活動を推進する「なかよしぶつく事業」などが指定管理者制度導入によって維持発展できるのか危惧されます。市の見解を。

9番 池谷 和代

A 市図書館の行ってきた様々な施策、例えば図書館から遠い地域の小学校児童を対象にした読み聞かせ、図書の紹介、図書の探し方等の指導など、児童の読書活動を推進する「なかよしぶつく事業」などが指定管理者制度導入によって維持発展できるのか危惧されます。市の見解を。この専門部会では、「八潮市指定管理者制度導入基本方針」に則り「質の高い公共サービスの提供が図れるか」「経費削減の効果は見込めるか」「地域の振興や活性化につながるか」等留意して進めています。ご質問の「なかよしぶつく事業」などの子ども読書活動については、重要な施策の一つですので、これまで以上に図書館サービスの向上を図れることを念頭におき、検討していただく予定です。

## 財政問題について

Q ①経常収支比率が健全といわれる75%を大きく上回る90・2%である。経費に占める人件費だが、事務職の割合が県内40市平均55・5%のところ64・8%だ。これは年間約4億円の経費増だ。事務職割合の高い理由を②全国の類似団体(41市)比較で1万人あたり職員数が2・8人多い。つまり23人多いが認めるか③全国並みにすれば約1億5000万円の削減になる。来年度計画2人削減は危機感がないが④臨時職員が増えている。21年は221人だが17年は⑤改善する事により政策的経費・裁量的経費を生み出し、

5番 大久保 龍雄

A 立高校がなく結果として事務職割合が高い。しかし今後職員数の適正化や総人件費の抑制に努めたい②そのとおりです③事務量を各部・課が提出し計画的に行っている④17年は158人で63人増⑤現在、年齢構成で50歳代が多く、総じて人件費が多くなっている。あと何年かすれば改善できると思う。

## 道路・水路行政について

Q 水路3-2号線(旧県道草加流山線)現在の県道草加流山線を経て東京外郭環状道路までの間の浚渫の対応について。

17番 豊田 吉雄

A 当該水路は、幅1・0mから1・2m、深さ1・1mから1・4m(底盤コンクリート有)の開渠の水路構造物が設置されており、現地を確認したところ、起点から県道草加流山線までの約160mの区間において、汚泥等が約30cmから60cmくらい堆積している状況です。この区間は当該水路の最上流部であり、水路への流入水は、起点部の道路側溝と小水路が1箇所のため、現状では通水能力は維持されており、排水機能上は支障ないと考えておりますが、汚泥等の堆積を考えると、予算の執行状況を踏まえ、順次下流より浚渫を実施してまいります。また、県道草加流山線から下流へ50mの区間においては、汚泥、堆積、雑草、ゴミ等が確認され、通水に支障をきたす状況でありましたので、早急に浚渫を実施してまいります。

## 空き地の灌木等の処置について

Q 空き地の灌木等の管理が放置されているところが見受けられます。市では「空き地等に繁茂した雑草類の除去に関する条例」に基づき指導をしていますが、制度上改善すべきところはあるのでしょうか。

18番 鹿野 泰司

A 空き地に繁茂した灌木を含めた雑草につきましては、雑草等が原因で発生する火災や犯罪、病虫害、ごみの不法投棄など、危険な状態を未然に防止し、市民が快適な生活を営むことができるよう「条例」に基づき指導しているところです。しかしながら、土地所有者が、ご自分の空き地に雑草が繁茂して他人に迷惑をかけているという認識を持っていただけない方もおり、刈り取りしていただけない空き地もあります。このようなことから、土地所有者等の理解が得られるよう働きかけるとともに、現行条例の運用上の課題や制度上の改善点等について、調査研究してまいります。

## 地域福祉計画策定について

Q ①いつまでに計画を策定する予定か。②策定に当たっての市の留意点は。

1番 矢澤 江美子

A 多様化する地域福祉の課題に対応するため、「公助」「自助」「共助」を含めた仕組みづくり(地域福祉施策全体の最適化)が求められており、地域福祉計画は、これら取り組みの根幹となるものです。①現在、なるべく早い時期に計画を策定できるよう調整を行っている。②計画のプロセスそのものが地域福祉の推進につながるよう、市民参画による計画づくり策

